

恵那市議会委員会行政視察報告書

1. 委員会名 市民福祉委員会
2. 視察年月日 平成29年7月19日から平成29年7月21日まで3日間
3. 視察委員名 西尾 努、後藤 康司、柘植 孝彦、遠山 信子、
鵜飼 伸幸、堀井 文博
4. 随行者 議会事務局書記 今井 修二
5. 視察地及び視察事項の概要

月 日	視 察 地	視察事項の概要
7月19日	兵庫県 宝塚市役所 「エイジフレンドリーシティと特定健診（高齢者）の取り組みについて」	別紙のとおり
7月20日	兵庫県 淡路市役所 「妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援（ネウボラ）の取り組みについて」 兵庫県 明石市役所 「明石市障害者に対する配慮を促進し誰もが安心して暮らせる共生のまちづくり条例と高齢者見守りネットワーク事業及びシニアの生きがいづくり（いきいきパスポート）、介護マークの取り組みについて」	
7月21日	岡山県 総社市役所 「障がい者千人雇用事業と子育て王国まちづくり事業について」	

上記のとおり報告します。

平成29年 8月30日

恵那市議会市民福祉委員会
委員長 西尾 努

恵那市議会議長 荒田 雅晴 様

平成29年度の市民福祉委員会行政視察として、下記先進地の取り組みを行政視察したので、その内容を下記のとおり報告します。

1. 【エイジフレンドリーシティと特定健診（高齢者）の取り組み】

兵庫県宝塚市 宝塚市役所

1) 視察の目的

宝塚市は平成27年6月1日に日本では秋田市に次ぐ都市として、WHOエイジフレンドリーシティ・グローバルネットワークへの参加表明を行い、平成28年（2016年）1月には高齢者支援や雇用促進に関して民間事業者との連携協定を行うなど、日本における取り組みのパイオニア的存在として活動している。

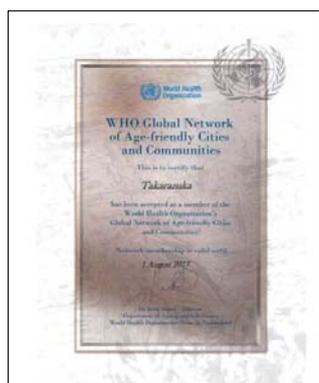
また、高齢者の福祉と医療に関し、高齢者の特定健診（国民健康保険加入者のうち、40歳から75歳までの方が対象）の受診率の高さに起因している取り組み（特定健康診査から特定保健指導への流れ）や75歳以上（後期高齢者医療制度・介護保険制度の被保険者）の方への健康づくりを促進するための取り組み（保険制度の連携）について視察した。

2) 調査事項・概要

①エイジフレンドリーシティの取り組み ～ お互いさまのあふれるまちへ ～

エイジフレンドリーシティは、WHO（世界保健機関）が、平成19年に世界的な高齢化と都市化に対応するため、提唱したプロジェクトで、（1）「都市のハードやシステムを高齢化に対応させる」（2）「高齢者が社会に参加し社会を支える側にまわる」の2つの観点から、高齢者にやさしいまちづくりを推進しようとする取り組みで、宝塚市では、このエイジフレンドリーシティの考え方に賛同し、平成27年6月にグローバルネットワークへの参加表明を行い、同年8月にメンバーとして承認されている。

WHOから認証された証書

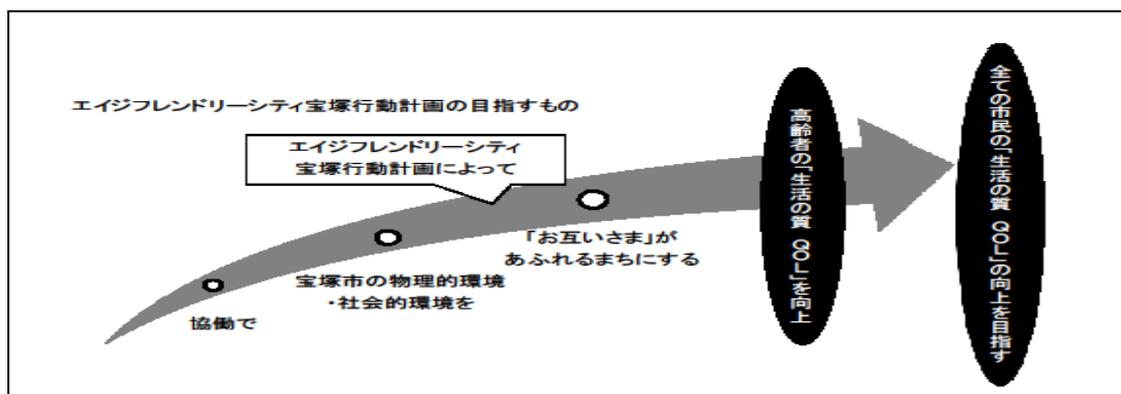


シンボルマーク



宝塚市は超高齢社会の5つの課題【①高齢化率の上昇と人口の減少、②後期高齢者の増加、③高齢者単身世帯や夫婦のみ世帯の増加、④高齢者の活動の機会や働く機会の確保、⑤市内各地域に応じた施策の検討】に対し、具体的な行動計画を策定し、【「お互いさま」があふれるまち・宝塚～あらゆる世代が、お互いの存在を認め合い、支え合い、将来につながる地域社会を創造する～】を理念に掲げ、協働でのまちづくりの推進を柱に、地域（住民主体）活動の啓発を開始し、平成28年1月には、高齢者支援や雇用促進に関して民間事業者と連携協定を行なうなど、高齢

者の活躍を起点にしつつ、あらゆるヒト（年代・世代）による持続性のある地域づくり活動の促進を行なっている。



行動計画の推進体制 <多様な主体の取組>

行動計画推進にあたっては、行政のみならず、市民一人ひとり、自治会、まちづくり協議会などの住民組織、各種団体、事業者などが「自助・互助・共助・公助」におけるそれぞれの役割を踏まえつつ、協働の指針に基づいて「エイジフレンドリーシティ宝塚」の実現に向け連携して取り組んでいる。



空き家で地域交流（バザー）



地域のみんなで公園づくり

②特定健診（高齢者）の取り組み

特定健診（高齢者）の取り組みに関しては、健康センター内に健康ドック設備があり、集団検診及び健康ドックを実施しており、市内の指定医療機関では個別健診を受診でき、ガン検診等への費用助成も充実しており、健診結果は健康センターで管理され、保健指導がされているなど、一体的に行なっている。

5. 特定健康診査の実施方法	
実施場所	■個別健診：宝塚市医師会加入の実施医療機関 ■集団健診：市立健康センター及び市の公共施設等
実施時期	■個別健診：4月から翌年 2 月末 ■集団健診：4月から翌年 3 月初旬
対象者	宝塚市国民健康保険加入者のうち、特定健診の実施年度中に40～75歳となる者を対象とする。ただし、75歳となる者は誕生日の前日までを対象期間とする。また、妊産婦や刑務所入所中者など一部は対象外となる。
案内の方法	上記対象者に対して、特定健康診査受診券を、四半期に分けて発送する。
結果通知	特定健診の結果は、受診者全員に対して通知する。それと同時に、受診者それぞれの健康状態に合わせた情報提供を行なう。
外部委託	■個別健診：宝塚市医師会へ委託 ■集団健診：民間の健診実施機関へ委託

3) まとめ

超高齢社会の課題に対し、宝塚市では「お互いさまがあふれるまちづくり」を目指しており、【あらゆる世代が、お互いの存在を認め合い、支え合い、将来につながる地域社会を創造する】を理念に掲げ、単に「助ける人」と「助けられる人」という関係ではなく、誰もが自分にできることを通じて、安心して住み続けることのできる地域づくりや互いに支えあうまちを育みたいと考え、「協働でのまちづくりの推進」を柱に、地域（住民主体）活動の啓発を行い、既存の取り組み意外にも、高齢者支援や雇用促進に関して民間事業者と連携協定を行なうなど、高齢者の活躍を起点にしつつ、あらゆるヒト（年代・世代）による持続性のある地域づくり活動の促進を行っている。高齢化率 33% を超える恵那市において、高齢者が活躍する地域を目指す取組みには共感でき、地域自治体の活動そのものであり、地域住民主体の活動への充実が望まれる。また、当たり前であった地域で支え合い助け合う仕組みは、都会化意識の風潮により希薄となりつつある中で、今一度振り返り見習って推進していく必要があると感じた。

特定健診（高齢者等）の取組みに関して、受診率のみを見ると恵那市と大きく変わりはないが、市内の指定医療機関（民間の健診実施機関）で受けた個別健診の診断結果について行政（健康センター）へ提供され、情報の管理及び保健指導が一体的に行なわれている取組みについては、とてもすばらしく、恵那市においても推進していく必要があると感じました。



▲説明を受ける委員の様子

2. 【妊娠・出産・子育ての切れ目の無い支援（ネウボラ）取組み】

兵庫県淡路市 淡路市役所

1) 視察の目的

子育て支援に関する「ネウボラ」の取組みについて、子育て応援課を中心とした他部署との連携などや、子育て支援による人口減対策（少子化対策）として独自施策の取組み（淡路市赤ちゃん未来の宝物事業補助金）などについて、同市を視察した。

2) 調査事項・概要

淡路市は、人口 44,990 人で淡路島の北部から中部に位置し、平成 17 年の合併当初は、神戸・大阪への急激な人口流出が課題であったが、第 2 子以降の子どもに対し 3 歳以上の保育料無償化

事業を始めるなど、子育てし易い定住のまち（子育て支援による人口減対策）を目指し、平成 26 年 4 月には民間総合病院の新築移転に伴い悲願であった産婦人科が 27 年ぶりに設置されたと同時に、子育て支援をより決め細やかに円滑に進めるため、国の「地域少子化対策強化交付金事業」を基に「淡路市御結びサポート事務局」を立ち上げ、出生からではなく、婚活・定住からスタートと捉え、独自の施策として、未来の親への支援（出会いサポート・定住促進、新婚世帯家賃補助など）、結婚から、妊娠・就学（高校生）まで切れ目のない支援を始め、平成 29 年度からは、赤ちゃん未来の宝物事業補助金（出産祝い金の支給）を開始するなど、特色のある事業を展開しており、出生数も平成 25 年度以降 294 人（同数）で推移しており、合計特殊出生率も合併当事（H17）は 1.29%だったが、（H27）1.62%と、全国平均 1.45%と比べても高い数値と成果が出ているところである。

子育て支援にかかる事業を見える化

淡路市では、子育て支援をよりきめ細やかに円滑に進めるために、Ⅰ出会い（未来の親へ）、Ⅱ子育て支援、Ⅲ保育の充実、Ⅳ地域の支援などというように、区分や事業名、事業概要、窓口の案内、対象年齢まで分かりやすく整理された、子育て支援事業一覧表を作成し、窓口等で配布している。

新たな子育て支援事業 <赤ちゃん未来の宝物助成金（出産祝い金）>

●第 2 子以降の出産に対して祝い金を支給

区分	支給額
第 2 子	5 万円
第 3 子	10 万円
第 4 子	10 万円×年×5 年（最大 50 万円）
第 5 子以降	20 万円×年×5 年（最大 100 万円）
双子以上	10 万円加算



▲取り組みを説明する担当者

3) まとめ

人口減対策が喫緊の課題である恵那市において、出生数（率）の向上に向けて、淡路市の取り組みは参考になるところである。子育てし易い定住のまちを目指し、子育て支援による人口減対策として、第 2 子以降の子どもに対し 3 歳以上の保育料無償化事業に関しては、未来への投資と捉え取り組んでいる点は評価でき、恵那市においても財源等の課題もあるが、若者世帯への魅力ある子育て支援及び人口減対策の一つとして検討を進めていく必要があると感じた。

また、事業の見える化に関しては、縦割りにになりがちな行政事業（事務）において、市民に対し、分かりやすく全てを網羅する一覧表の作成（情報の提供）は、部局等の垣根を越え、直ぐにでも取り組むべきであると実感しました。恵那市においては子育て世代包括支援センターを中心に、市民に分かり易い切れ目のない支援に取り組んで行く必要があると感じました。

3. 【明石市障害者に対する配慮を促進し誰もが安心して暮らせる共生のまちづくり条例】と【高齢者見守りネットワーク事業及びシニアの生きがいがづくり（いきいきパスポート）、介護マークの取り組み】

兵庫県明石市 明石市役所

1) 視察の目的

平成 28 年（2016 年）4 月施行の「障害を理由とする差別の解消の促進に関する法律」を睨んで、その趣旨を踏まえ、前年から条例制定に向けた取り組みを進め、その実効性を高めるために「合理的配慮の提供」と「障害理解の促進」を柱として、具体的な施策を定めた、通称：障害者配慮条例を法施行と同時に施行した。民間事業者等にのみ配慮に係る負担を求めるのではなく、市が支援や助成等を行いながら、障害のある人にとって暮らしやすい環境づくりを進めているという先進的取り組みを行っている。また、明石市高齢者見守りネットワーク事業について、日常的に高齢者と関わりのある民間事業者と協定を結んで相互に連携を行い、高齢者の異変を早期に発見し、高齢者が住み慣れた地域で安全に安心して生活することが出来るよう、地域での見守り体制の充実を図ることを目的として活動している。また、高齢者にやさしい活力あるまちづくり及び生きがいがづくりとして「シニアいきいきパスポート事業」、及び外見ではわからない認知症の方などへの介護中にさりげなく周囲に理解いただくための「介護マーク」への取り組みについて同市を視察した。

2) 調査事項・概要

明石市では、平成26年9月から条例制定に向けた取り組みを進め、法（国）は『努力』だが、より具体的に強い形で取り組むよう、条例（市）は『義務』づけとし、その実効性を高めるために「合理的配慮の提供」と「障害理解の促進」を柱として、具体的な施策を定めた、「明石市障害者に対する配慮を促進し誰もが安心して暮らせる共生のまちづくり条例」を全会一致で成立・制定し、法律の施行と同時に条例の施行を行なった。

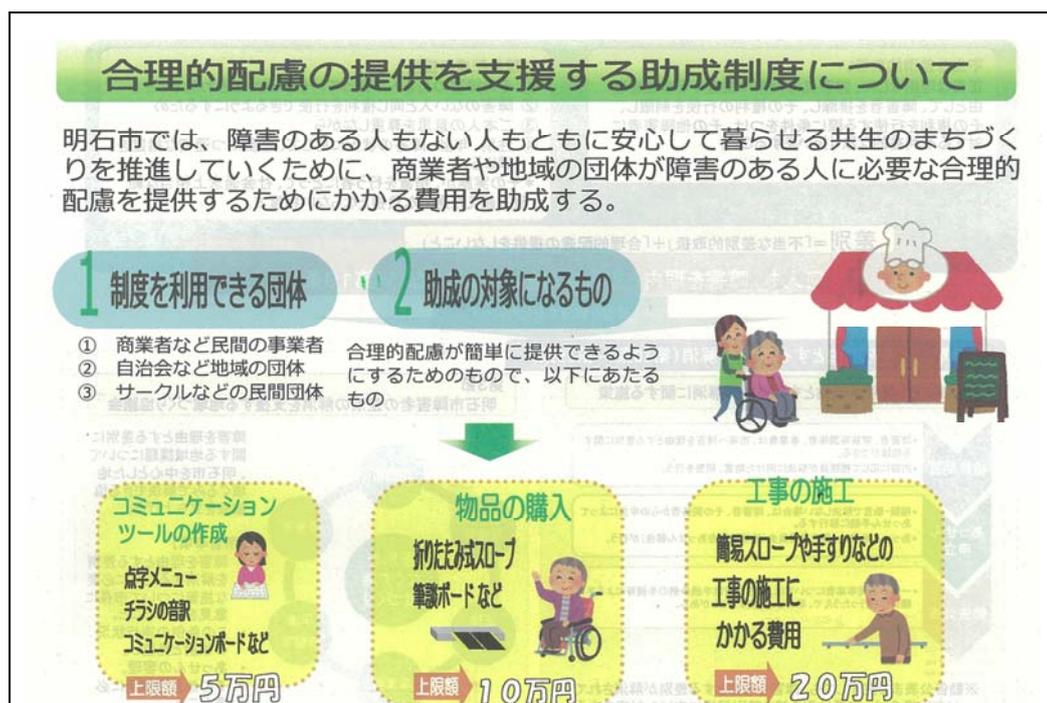
条例に関連した施策及び障害理解への取り組み

- ・平成27年度から3年間をかけ市内全小学校（28校）で手話体験教室を実施。（啓蒙活動）
- ・本条例の取り組みを充実させるために、手話通訳士等の資格を有する任期付き職員の採用。
- ・タブレット端末を利用した、遠隔手話通訳サービスを実施。
- ・知的障害・発達障害のある人を含めて、多くの市民が利用できる条例等に関する「わかりやすい版」パンフレットを作成。
- ・手話検定等を活用した市職員の研修実施。（昨年度までに71名検定を受検）
- ・ユニバーサルマナー検定3級研修を市職員対象に実施。（現在まで7回実施、272人受講）

<市民・事業者への周知、啓発の取り組み>

- ・①商工会議所と共催で民間事業者を対象に、②ロータリークラブの協力を得て、市内高校生を対象に、③民生児童委員を対象に、それぞれユニバーサルマナー検定3級研修を開催。

合理的配慮の提供を支援する助成制度



高齢者見守り事業について

<明石市高齢者見守りネットワーク事業に関する協定>

事業活動を通じて、高齢者と接する機会が多い民間事業者の協力を得て、相互に連携を行い高齢者の異変を早期に発見し、高齢者が住み慣れた地域で安全に安心して生活することができるよう、地域で見守り体制の充実を図ることを目的とした協定で、協定先は宅配業者、金融業者、コンビニなど17社であり、昨年度通報件数は12件であった。

<地域巡回時における通報に関する協定>

市の安全管理体制を強化する一環として、日々業務で地域を巡回されている事業者の協力を得て市内で発見した危険情報を市に通報いただく事により、迅速、適切な対応と、事件・事故の未然防止を図ることを目的とした協定で、協定先は新聞販売店、郵便局、水道メーター検針会社、シルバー人材センターなど8社であり、昨年度通報件数は1件であった。

<在宅ひとり暮らし安否確認事業>

ひとり暮らしの高齢者の安否確認を図るため、75歳以上のひとり暮らしの人で、近隣に1親等以内の親族がいない人を対象に、保健飲料を週1回自宅配布（ヤクルト2本：市単独事業で3,800人対象者）を実施しており、昨年度通報件数は94件うち人命に関わる案件も多くあった。

シニアいきいきパスポートについて

以前からあった高年手帳制度を廃止し、高齢者の外出促進により豊かな生活を送っていただくことと、生活支援を行政だけでなく、事業所も一緒になって支援する目的で、平成28年10月から65歳以上の市民を対象に「シニアいきいきパスポート」を交付しており、現在協賛店282店舗にて割引などの優待や公共施設の無料利用等が受けられ、その中には大手ハンバーガー店やショッピングセンター等も含まれ、民間の利用状況は把握出来ていないが、相当数の利用があると想定されている。公共施設については、昨年度利用件数は6,187件の利用がある。

3) まとめ

障がいのある人への差別をなくしていくことで、誰もが安心して暮らせる共生の社会を実現すべく条例を制定し、障がいのある人の社会参加に際して障壁となっている事柄を可能な限り取り除くための合理的配慮が法により求められているなか、民間事業者等にも配慮に係る負担を求めるのではなく、市が支援や助成等（点字メニュー表などコミュニケーションツールの作成や物品の購入、スロープ等工事）を行いながら、条例に関連した施策を実施し、障がいのある人にとって暮らしやすい環境づくりを進めていることについては、恵那市においても財政的な側面もあるが、導入の検討を進めていく必要があると感じた。

シニアいきいきパスポート事業に関しては、岐阜県が実施している、岐阜県子育て家庭応援キャンペーン事業「ぎふっこカード」に似ており、その高齢者版であり、この取り組みに関しては、恵那市だけではなく、ぎふっこカード同様、岐阜県全体で取り組まれることが望ましい。

また、高齢者見守りネットワーク事業については、恵那市においても取り組んでいるが、明石市では日常的に高齢者と関わりのある民間事業者に加え、平成 28 年には大手コンビニ事業者との提携を行なうなど、市街地ならでの新たな取り組みを行っており、更には、在宅ひとり暮らし安否確認事業（保健飲料を週 1 回自宅配布）は、市の単独事業であるため財源の問題もあるが、通報件数が圧倒的多く、民間事業者と連携することで、より身近な所での独居や高齢世帯の安否確認の手法としては、超高齢社会に突入している恵那市において導入検討する取り組みであると感じた。



▲説明を受ける委員の様子

4. 【障害者千人雇用事業と子育て王国まちづくり事業の取り組み】

岡山県総社市 総社市役所

1) 視察の目的

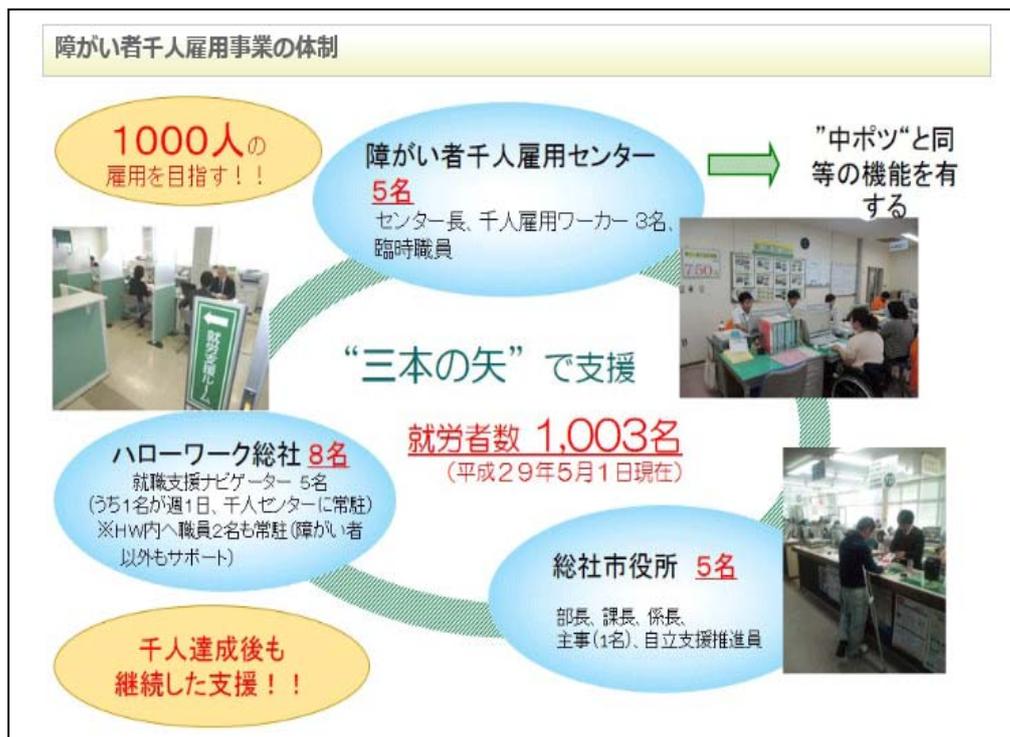
障がいのある方が社会に参画し、住み慣れた地で安心して暮らすためには、多くの就労の場が必要として、障がい者の社会的自立を目指し、「障がい者千人雇用推進条例」を制定し「福祉から雇用へ」の産学官民の連携による就労支援の取り組みを行っており、就労支援の連携や、障がい者千

人雇用センターの取り組みや役割と、「子育て王国そうじゃ」まちづくり事業について、特に小児医療費抑制にかかる取り組みや子育て支援による人口減対策（少子化対策）の取り組みについて、それぞれ全国から注目されている同市を視察した。

2) 調査事項・概要

①障害者千人雇用事業

総社市は、全国屈指の福祉先駆都市を目指し、独自の施策として、障害のある方が社会に参画し、住み慣れた地で安心して暮らすためには、多くの雇用の場が必要として、人口6万8千人の総社市では、働くことができる全ての障がい者を支援するため、障がい者の社会的自立を目指し「障がい者千人雇用推進条例」を制定し、「福祉から雇用へ」の産学官民の連携による就労支援の取り組みとして平成23年から「障がい者千人雇用事業」を展開。平成27年度までの5年間で1,000人の障がい者雇用を目指し、ハローワーク総社との協働により障がい者千人雇用センターが核となって、職員が登録者に対してマッチングから生活までマンツーマンでサポートを行い、目標より1年を経過した、平成29年5月に目標の千人を達成している。



①子育て王国まちづくり事業

子育て王国まちづくり事業に関しては、平成21年に未来を築く全ての子どもをまち全体で支え合う仕組みを整えるために、「子ども条例」を制定し、様々な取り組みを行なっているが、特定の施策をもって「子育て王国」と称して行なってはならず、称することで、市役所全体でそうであるべきと矜持^{きょうじ}をもって施策に取り組めるようプレッシャーを自ら与え、施策の優勢順位を決める際に、子どもを最優先にする。という方針の基に行なわれている。子どもに関する部署をワンフロアー化し、子育て王国を開国し、同時に子育て世代包括支援センター（子育てホットルーム）開設するなど、一元化されており、子育て支援の環境づくりがなされている。

そうじゃ子育て応援BOOK



この応援ブックは、子育てに役立つ支援サービスや制度などを紹介したものです。小学6年生までの子どもを対象にまとめたものです。

子育て応援
BOOK



「健診に連れて行かないと」、「予防接種はどうすればいいの」、「保育所は」など、不安に思ったり、分からなかったりすることも多いですよ。こんなときに役に立つのが、『そうじゃ子育て応援BOOK』です。健診の案内をはじめ、子育てのサービスや制度を分かりやすく掲載しておりますので、必要に応じてダウンロードしてご利用ください。

内容は、平成29年4月作成時点のものとなっています。詳しくは、それぞれの担当窓口にお問い合わせください。

3) まとめ

障がい者の雇用施策を国に任せきるのではなく、市を挙げて障がい者雇用に取り組むため、市のみならず、事業主の責務と市民の役割を明記した独自の「障がい者千人雇用推条例」の制定し、担当課のみが施策を行なう縦割りの取り組みではなく、他課が行なう事業を有効に取り入れた「全庁的事業」として展開しており、障がい者の就労に係る全面的な支援を行なうため市独自に「障がい者千人雇用センター」を設置し、ハローワークとの連携がしっかりとされ、目標達成が確実に実現できたことは、恵那市においても、東濃障がい者就業・生活支援センターが多治見市にあるため、働くことができる全ての障がい者を支援するためにも、ハローワーク恵那、障がいのある方を雇用している企業、福祉的就労事業所（就労継続支援A型、B型事業所）と社会福祉協議会や特別支援学校高等部などとも連携を図り、総社市同様の就労支援の拠点を整備し、マッチングから生活までマンツーマンでサポートが行えるよう、取り組む必要があると感じた。

子育て王国まちづくり事業に関しては、施策の優勢順位を決める中で、第2子以降の保育料無償化を実現するために、その財源を小児医療費抑制により捻出し充てると市民に示し、限られた財源を選択と集中により取り組んでおり、恵那市においても、施策の実現に際して取り入れていくべき手法であると実感しました。



▲障がい者千人雇用センターで説明を受ける委員



▲子育て王国について担当者から説明を受ける委員